令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード所属名政策名事業目的根拠法令・計画等	(建設局) 適正な土 公共の利	事業名 会事務局 土木部用地課) 地収用の執行	評価	委員会選 責任者	区事業収用委員会事	扩 数 巳 E	新士 中美/ 建			
政策名 事業目的 根拠法令	(建設局) 適正な土 公共の利	上木部用地課)			12 田委員会 1	主致 巳 E	新士 中美 <i>(</i> 建:			
事業目的根拠法令	公共の利	地収用の執行		以責任者	清水 友裕	事伤 问文	ダイヤルイン		用地課) 54-6838	
根拠法令			補助		施策名	適正	な土地収用の韓	執行補助		
		益の増進と私有 を処理する。	f財産との調整を図り、かつ、土地の合理的な利用に寄与するため、土地収用裁決							
,可回往	土地収用	法(昭和26年港	法律第21 9	9号)						
	区 分 従事 正規職員(うち地方機関分)		予算額			утт.\		類(C/F)	(C/F) 5年度	
			7年度(当初) 6人(0人)		6年度(当初) 6人(0人)		6年度 6人(0		5年度 6人(0人)	
	人員 非常勤職員(うち地方機関分)		0人(0人)		0人(0人)		,	人(0人)	
	人件費(a)		77,389 千円		76,94		67,576 ₹	-円 (56,789 千円	
従事人員	経費 事業費(b)		5,184 千円		6,006 千円		429 ₹		2,139 千円	
•経費等	公慎實(c)		0 千円		0 千円 82,948 千円		0 =		0 千円	
	計(a)+(b)+(c)		82,573 千円		82,94	8 千円	68,005 ₹	-円 (68,928 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		5,735 千円		6,014 千円		158 ₹	-円	500 千円	
	経費のうち、一般財源等		7	76,838 千円	76,93	4 千円	67,847 ₹	67,847 千円 68,428		
業費の内訳	1 収用委員会運営事業 指標(指標によっては算式 取扱件数あたりコス		<u>/解説)</u> ト	目標年	度	目標値		実績値・見込		
		費(受益者負担額 [内の取扱件数]		7年度 6年度			67.8	— 247手田 //供	(見込) (実績)	
114	中及四000000000000000000000000000000000000		0年度 最終目標		堙		01,0	67,847千円/件 (実績		
指	2			7年度	IXI				(見込)	
標				6年度					(実績)	
				最終目	標		•			
標	3			7年度					(見込)	
値				6年度	Lauri				(実績)	
等	4			最終目					(見込)	
	4			7年度 6年度					(実績)	
				最終目	煙		<u> </u>		(入/)與/	
	5			7年度					(見込)	
				6年度					(実績)	
外部 要因 等	なし									
目的の 達成に 関する 評価	一:評価なし (判断の理由)◎主要な指標:1(理由:指標の設定が1つのため)□スト指標のため、評価の対象外									
コスト 指標の 増減 分析	6年度の取扱件数あたりコストは、67,847千円/件。5年度は取扱件数あたりコストの実績値なし。									
課題	なし									
今後の 方向性	適正な土	地収用裁決に	一句けて、弓	き続き収用	—— 委員会会議等	 の適切な	運営事務を行う	0		

^{*「}決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。